

越前市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (R4.1.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) R2年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
3年度	81,968	40,532,983	985,126	5,147,039	12.7	11.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

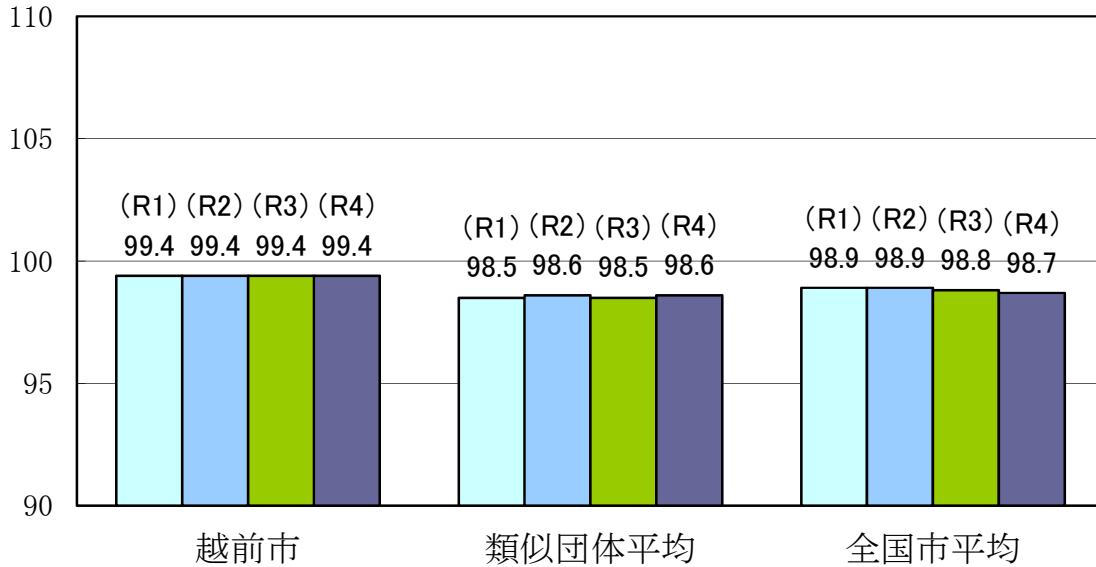
区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	519	1,761,634	311,661	733,788	2,807,083	5,409	5,880

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいるが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し 【実施済】

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
越前市	37.8 歳	300,500 円	351,225 円	319,779 円
福井県	42.3 歳	320,400 円	385,786 円	347,952 円
国	42.7 歳	323,711 円	— 円	405,049 円
類似団体	41.6 歳	313,538 円	383,440 円	347,203 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
越前市	51.1歳	49	285,100円	292,608円	286,957円	—	—	—	—
うち学校給食員	51.2歳	38	284,200円	289,784円	285,289円	調理士	45.4歳	244,400円	1.19
うち用務員	*	1	*	*	*	用務員	49.1歳	236,600円	—
うち自動車運転手	—	0	—	—	—	乗用自動車運転者	64.4歳	215,500円	—
福井県	57.2歳	36	297,900円	319,098円	308,277円	—	—	—	—
国	51.1歳	2,114	286,570円	—	328,416円	—	—	—	—
類似団体	51.5歳	22	301,657円	333,540円	316,596円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
越前市	4,857,896 円	—	—
うち学校給食員	4,804,908 円	3,332,100 円	1.44
うち用務員	* 円	3,187,900 円	—
うち自動車運転手	* 円	2,683,900 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成31～令和3年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、公務員では臨時・非常勤職員を含まず、民間職種では日々雇用職員等が含まれるなど、年齢、業務内容、雇用形態、経験年数等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※ 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
越前市	45.8 歳	369,700 円	435,162 円
福井県	43.2 歳	361,200 円	397,313 円
類似団体	39.1 歳	293,847 円	331,994 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		越前市	福 井 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,500 円	188,700 円	182,200 円
	高 校 卒	152,800 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	150,400 円	152,700 円	－ 円
	中 学 卒	143,000 円	143,800 円	－ 円
教 育 職	大 学 卒	185,500 円	210,800 円	－ 円
	高 校 卒	152,800 円	166,100 円	－ 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和4年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	258,735 円	349,820 円	388,383 円	404,587 円
	高 校 卒	*	該当者なし	該当者なし	*
技能労務職	高 校 卒	該当者なし	*	*	*
	中 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
教 育 職	大 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

(注) 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

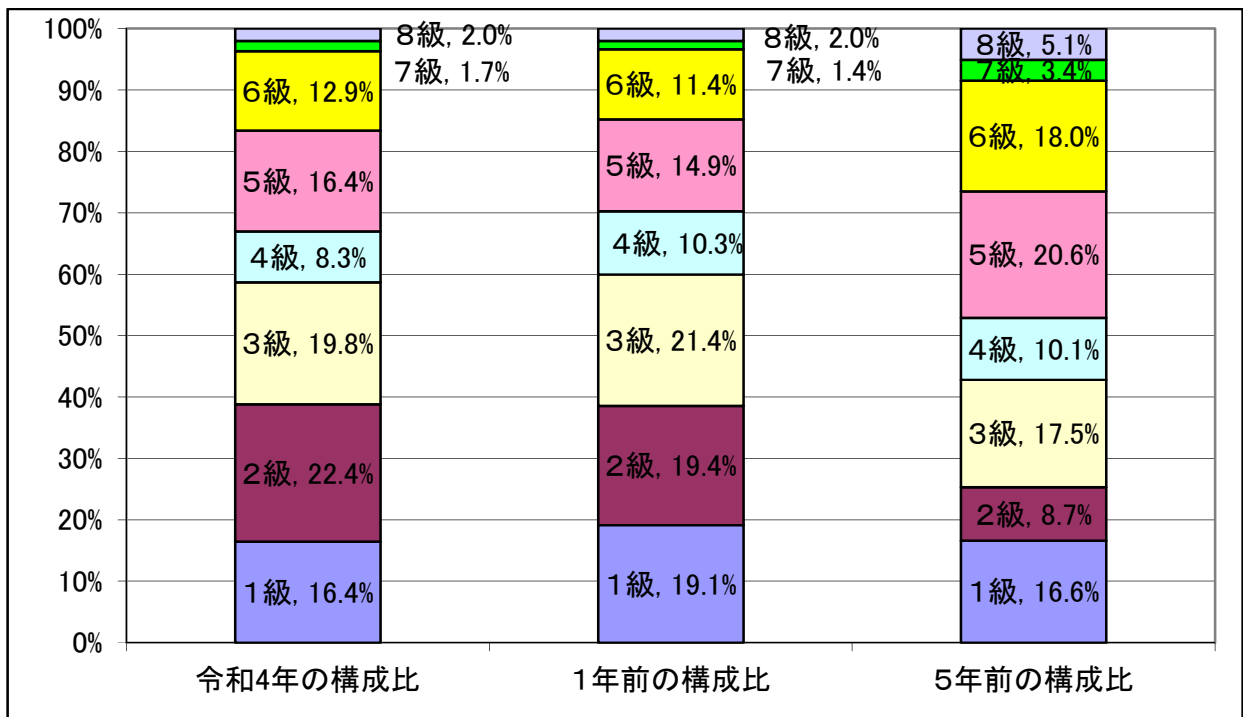
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長	7 人	2.0 %	408,100 円	468,600 円
7 級	課長	6 人	1.7 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長・副課長	45 人	12.9 %	319,200 円	410,200 円
5 級	主幹	57 人	16.4 %	289,700 円	393,000 円
4 級	主幹	29 人	8.3 %	264,200 円	381,000 円
3 級	主査	69 人	19.8 %	231,500 円	350,000 円
2 級	主事・技師	78 人	22.4 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主事・技師	57 人	16.4 %	146,100 円	247,600 円

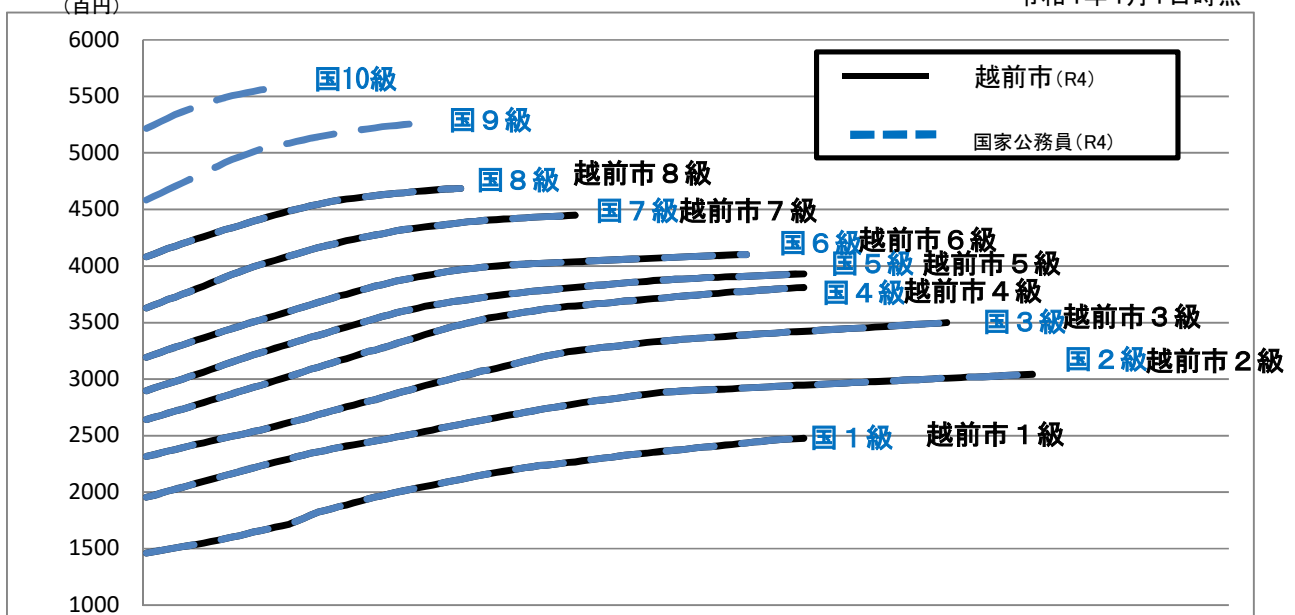
(注) 1 越前市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))

令和4年4月1日時点



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	越前市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

越 前 市		福 井 県		国	
1人当たり平均支給額(3年度) 1,413 千円		1人当たり平均支給額(3年度) 1,604 千円		—	
(3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 8~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 越前市および国は令和3年人事院勧告における0.15月の引き下げ分(4.45月→4.3月)を令和4年6月期で調整。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況

令和3年度中における運用	越前市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用	○	○		
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (令和4年4月1日現在)

越 前 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,737 千円	20,498 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績なし

(4) 特殊勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和3年度決算)		30 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)		10 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和3年度)		0.5 %		
手当の種類 (令和3年度手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
福祉手当	福祉職	福祉事務所勤務職員が病人又は死亡者の収容業務に従事したとき	千円	日額1,000円(死亡者が含まれる場合は日額2,000円)
感染症作業手当	右記業務に従事した職員	感染症患者に接する業務等に従事したとき	千円	日額300円
舗装作業手当	技能労務職	道路の舗装作業に従事したとき	千円	日額500円
車両系建設機械運転業務手当	右記業務に従事した職員	車両系建設機械の運転に従事し、又は同乗し、除排雪作業に係る誘導等の業務に従事したとき	30 千円	日額1,000円(同乗による業務従事の場合500円)
災害手当	右記業務に従事した職員	災害応急作業等に従事したとき	千円	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和3年度決算)	118,201 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)	246 千円
支給実績 (令和2年度決算)	87,632 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	183 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	・配偶者、父母等:6,500円 (理事級3,500円) ・子:10,000円 ・満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ	—	39,734 千円	239,361 円
住居手当	・借家・借間等家賃月額が27,000円以下の場合:家賃月額から16,000円を控除した額 ・借家・借間等家賃月額が27,000円を超える場合:(家賃月額-27,000円)÷2+11,000円 ・最高支給限度額:28,000円	同じ	—	21,969 千円	261,536 円
通勤手当	・交通機関利用者(6箇月定期券等の価額による一括支給) 全額支給限度額:55,000円 ・乗用車等使用者 距離区分に応じ2km:2,000円~	異なる	支給区分	30,335 千円	68,169 円
管理職手当	・理事級:100,000円~80,000円 ・副理事級:65,000円 ・参事級:43,000円~60,000円	異なる	支給額	82,988 千円	709,299 円

5 特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	907,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額		
	()	(- 円)		1,053,000 円/	88,000 円	
副 市 長	副 市 長	760,000 円		870,000 円/	614,300 円	
	()	(- 円)				
報 酬	議 長	465,000 円		629,000 円/	359,000 円	
	()	(- 円)				
	副 議 長	407,000 円		575,000 円/	295,000 円	
	()	(- 円)				
期 末 手 当	議 員	387,000 円		522,000 円/	273,000 円	
	()	(- 円)				
	市 長	(令和4年度支給割合)				
副 市 長	副 市 長	3.25	月分			
	議 長	(令和4年度支給割合)				
副 議 長	副 議 長	3.25	月分			
	議 員					
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	$907,000円 \times 在職月数 \times 0.45$		19,591,200円	退職時	
	副 市 長	$760,000円 \times 在職月数 \times 0.27$		9,849,600円	退職時	
	備 考					

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

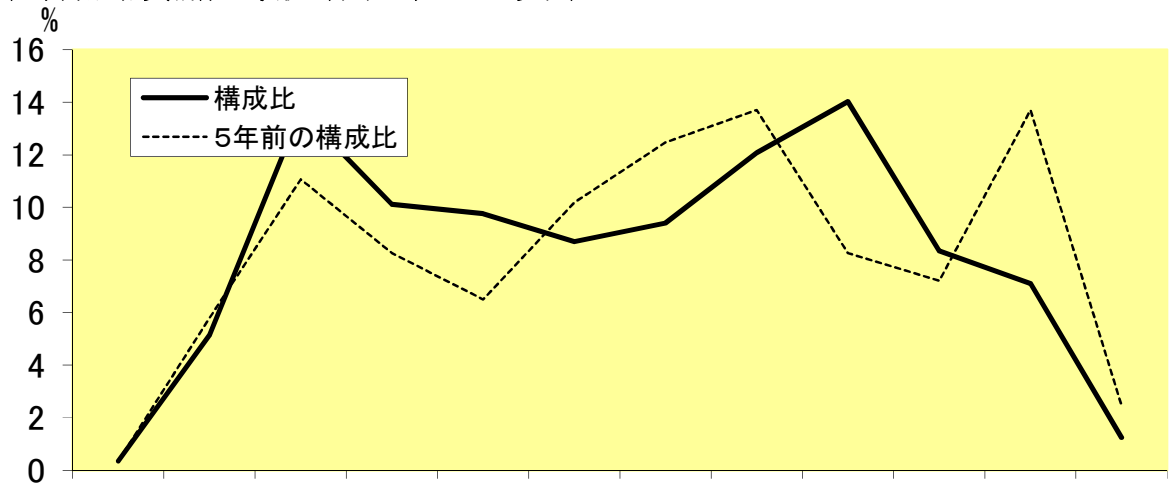
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和4年	令和3年		
普通会計部門	議 会	6	6	0	
	総 務	121	121	0	
	税 務	28	29	△ 1	
	労 働	3	3	0	
	農林水産	28	29	△ 1	
	商 工	35	36	△ 1	
	土 木	49	48	1	
	民 生	130	124	6	
	衛 生	31	30	1	
	計	431	426	5	<参考> 人口1万当たり職員数 52.69 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 57.88 人)
	教育部門	88	90	△ 2	—
	消防部門	0	0	0	—
	小 計	519	516	3	<参考> 人口1万当たり職員数 63.45 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 75.71 人)
公営 企業計 等部 門	病 院	0	0	0	
	水 道	10	11	△ 1	
	交 通	0	0	0	
	下 水 道	16	16	0	
	その他	18	23	△ 5	
	小 計	44	50	△ 6	
合 計		563 [650]	566 [650]	△ 3	<参考> 人口1万当たり職員数 68.83 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	29人	77人	57人	55人	49人	53人	68人	79人	47人	40人	7人	563人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門	年度	29年	30年	31年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)	
								増減数	率
一般行政		432	433	426	419	426	431	▲ 1	▲0.2%
教育		89	89	91	91	90	88	▲ 1	▲1.1%
消防		0	0	0	0	0	0	0	0.0%
普通会計		521	522	517	510	516	519	▲ 2	▲0.4%
公営企業等会計		48	48	48	54	50	44	▲ 4	▲8.3%
総合計		569	570	565	564	566	563	▲ 6	▲1.1%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
3年度	千円 2,627,224	千円 248,862	千円 58,891	% 2.2	% 2.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
3年度	人 11	千円 37,898	千円 5,397	千円 15,596	千円 58,891	千円 5,354

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
越 前 市	39.4 歳	287,404 円	446,143 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	45.5 歳	355,492 円	501,390 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前市		市町村平均(政令指定都市を除く)	
1人当たり平均支給額(3年度)		1人当たり平均支給額(3年度)	
1,418 千円		1,457 千円	
(3年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.55 月分	1.90 月分		
(1.45)月分	(0.90)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 8~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

越 前 市		市町村平均(政令指定都市を除く)	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	1人当たり平均支給額	22,390 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度の退職者が3人以下のため記載していません。

ウ 地域手当(令和4年4月1日現在)

支給実績なし

エ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	1,813 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	165 千円
支給実績(令和2年度決算)	1,504 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	116 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)
扶養手当	・配偶者、父母等:6,500円(理事級3,500円) ・子:10,000円 ・満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ	—	613 千円	411,817 円
住居手当	・借家・借間等家賃月額が27,000円以下の場合:家賃月額から16,000円を控除した額 ・借家・借間等家賃月額が27,000円を超える場合:(家賃月額-27,000円)÷2+11,000円 ・最高支給限度額:28,000円	同じ	—	303 千円	231,777 円
通勤手当	・交通機関利用者(6箇月定期券等の価額による一括支給) 全額支給限度額:55,000円 ・乗用車等使用者 距離区分に応じ2km:2,000円～	同じ	—	1,385 千円	102,333 円
管理職手当	・理事級:100,000円～80,000円 ・副理事級:65,000円 ・参事級:43,000円～60,000円	同じ	—	1,888 千円	576,666 円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
3年度	72,023	3,153	13,022	18.1	6.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	2	*	*	*	*	*

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,223

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

4 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
越 前 市	* 歳	* 円	* 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	45.7 歳	343,516 円	520,678 円

(注)1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前市	市町村平均(政令指定都市を除く)
1人当たり平均支給額(3年度) * 千円	1人当たり平均支給額(3年度) 1,514 千円
(3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 8~20%	

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

越前市	市町村平均(政令指定都市を除く)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額 — 千円	1人当たり平均支給額 5,226 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度の退職者が3人以下のため記載していません。

ウ 地域手当(令和4年4月1日現在)

支給実績なし

エ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	* 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	* 千円
支給実績(令和2年度決算)	* 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	* 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)		支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)	
				*	千円	*	円
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者、父母等:6,500円 (理事級3,500円) 子:10,000円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算 	同じ	—	*	千円	*	円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家・借間等家賃月額が27,000円以下の場合:家賃月額から16,000円を控除した額 借家・借間等家賃月額が27,000円を超える場合:(家賃月額－27,000円)÷2+11,000円 最高支給限度額:28,000円 	同じ	—	*	千円	*	円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者(6箇月定期券等の価額による一括支給) 全額支給限度額:55,000円 乗用車等使用者 距離区分に応じ2km:2,000円～ 	同じ	—	*	千円	*	円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 理事級:100,000円～80,000円 副理事級:65,000円 参事級:43,000円～60,000円 	同じ	—	*	千円	*	円

(注) 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
3年度	千円 5,043,448	千円 270,645	千円 87,837	% 1.7	% -

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
3年度	人 18	千円 57,834	千円 8,190	千円 21,813	千円 87,837	千円 4,880

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 5,920

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
越前市	39.8 歳	321,300 円	487,983 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	43.9 歳	331,629 円	493,022 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前市	市町村平均(政令指定都市を除く)
1人当たり平均支給額(3年度)	1人当たり平均支給額(3年度)
1,283 千円	1,434 千円
(3年度支給割合)	
期末手当 2.55 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 8~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

越前市	市町村平均(政令指定都市を除く)
(支給率)	
勤続20年 19.6695 月分	勤続・定年 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額 47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額 — 千円	1人当たり平均支給額 6,568 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度の退職者が3人以下のため記載していません。

ウ 地域手当(令和4年4月1日現在)

支給実績なし

エ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績 (令和3年度決算)	5,066 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)	281 千円
支給実績 (令和2年度決算)	2,188 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	109 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者、父母等:6,500円 (理事級3,500円) 子:10,000円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算 	同じ	—	1,732 千円	346,400 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家・借間等家賃月額が27,000円以下の場合:家賃月額から16,000円を控除した額 借家・借間等家賃月額が27,000円を超える場合: (家賃月額－27,000円)÷2+11,000円 最高支給限度額:28,000円 	同じ	—	0 千円	* 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者(6箇月定期券等の価額による一括支給) 全額支給限度額:55,000円 乗用車等使用者 距離区分に応じ2km:2,000円～ 	同じ	—	697 千円	49,786 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 理事級:100,000円～80,000円 副理事級:65,000円 参事級:43,000円～60,000円 	同じ	—	1,920 千円	640,000 円

該当職員が3人以下の区分については、記載していません。